

## 不動産取得税住宅控除申告書

年 月 日

様

申告者 (取得者)	住所(所在地)			
	フリガナ 氏名(名称)			
	個人番号又は法人番号			
	電話	-	連絡先	-
	◎ 申告者(取得者)が複数いる場合は、全員が申告書を提出してください。			

次の住宅の取得については、課税標準の特例の適用を受けたいので、関係書類を添付して申告します。

適用を受けようとする住宅	所 在		家 屋 番 号	種 類 (用 途)
	構 造	床 面 積 m <sup>2</sup>	新 築 年 月 日	取 得 年 月 日 (戸用)
既に納税通知書の送付を受けている場合にのみ記入	年 度	納 期 限	納 付 年 月 日	納 税 通 知 書 番 号

※ 処 理 事 項				
床 面 積 m <sup>2</sup>	(併用住宅の住宅部分の床面積)	昭 和 5 7 年 1 月 1 日 以 後 の 新 築	該 当 ・ 否	
		地 方 税 法 施 行 令 第 3 7 条 の 1 8 第 2 項 に 規 定 す る 基 準 に 適 合 す る 旨 の 証 明 が さ れ た も の	該 当 ・ 否	
※ 判 定 結 果				
法 第 7 3 条 の 1 4 第 3 項 該 当 ・ 否	価 格	円	税 額	円
	住 宅 控 除 額	円		
	控 除 後 の 価 格	円	控 除 後 の 税 額	円

備 考
-----

- 注意 1 次の書類を添付してください。
- 住宅を取得した日を証する書類（売買契約書の写し及び売買代金の領収書の写し、贈与契約書の写しなど）。ただし、所有権の移転の登記がされている場合は不要
  - 住宅の新築日を証する次のいずれかの書類  
ア 住宅用家屋証明書（新築年月日の記載があるもの）  
イ 住宅の登記事項証明書（全部事項証明書（建物）など）
  - 一定の耐震基準に適合していることが証明された住宅（住宅を取得した日の前2年以内に、調査が終了し、評価され、又は保険契約が締結されたものに限る。）を取得した場合は、次のいずれかの書類  
ア 耐震基準適合証明書  
イ 住宅性能評価書の写し  
ウ 既存住宅売買瑕疵担保責任保険契約が締結されていることを証する書類
  - 住民票に記録されている取得者の住所が取得した住宅の所在と異なる場合は、取得者の居住を証する書類
  - 取得した住宅が併用住宅（店舗兼住宅など）の場合は、各種平面図の写し
  - その他総合振興局長等が指示する書類
- 2 ※印欄は、記載しないでください。